



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社インソース 上場取引所 東  
 コード番号 6200 URL <https://www.insource.co.jp/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ経営 管理部長 (氏名) 藤本 茂夫 TEL 03 (5577) 2283  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月16日 配当支払開始予定日 2022年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	9,418	25.6	3,367	40.1	3,346	38.5	2,233	42.2
2021年9月期	7,501	46.5	2,404	206.5	2,416	203.8	1,571	252.7

(注) 包括利益 2022年9月期 2,234百万円 (42.0%) 2021年9月期 1,573百万円 (256.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	53.06	53.04	42.0	43.2	35.8
2021年9月期	37.43	37.41	42.6	43.5	32.1

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	8,729	6,125	70.2	145.51
2021年9月期	6,766	4,500	66.5	106.92

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,125百万円 2021年9月期 4,500百万円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,544	△687	△655	3,827
2021年9月期	2,356	△1,544	△408	2,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	15.50	15.50	652	41.4	17.7
2022年9月期	—	0.00	—	21.50	21.50	905	40.5	17.0
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		41.4	

(注) 当社は、2022年11月4日の取締役会にて、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を決議しております。2023年9月期の期末配当金の金額は当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,370	19.1	1,830	9.3	1,825	10.0	1,245	9.6	14.79
通期	11,050	17.3	3,730	10.8	3,720	11.2	2,540	13.7	30.17

（注）当社は、2022年11月4日の取締役会にて、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を決議しております。上記では、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	42,621,500株	2021年9月期	42,621,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期	524,345株	2021年9月期	529,534株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	42,095,568株	2021年9月期	41,979,548株

（注）当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) その他 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

社会人教育市場は労働生産性向上やリスクリングへの取組み、ならびに人的資本経営を通じた企業価値向上などを背景に底堅いニーズがあります。そのような中、コロナ禍による一時的な縮小がありました。当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）の社会人教育市場はオンライン研修の普及、4月以降は対面型研修の増加などにより回復傾向にあります。

この状況を受けて、当社グループではオンライン研修や人事サポートシステム・LMS（※1）「Leaf」、eラーニング・動画などの非対面型サービスの強化に加え、対面型研修の営業強化および新作研修開発を強化しました。また顧客セグメントにあわせた営業体制の構築および新サービスを開発・リリースしました。

講師派遣型研修事業では、第2四半期にコロナ第6波の影響で官公庁を中心に延期・中止が発生したものの、第3四半期より民間企業・官公庁共に対面型研修が増加しました。また年間を通し、収益性の高いDX研修が民間企業を中心に増加しました。その結果、研修実施回数は前年比19.1%増加し、オンライン研修の構成比は43.3%となりました。

公開講座事業では、2022年1月にリリースした新サービスである中小・成長企業向け教育プラン「バリューパック」の好調により取引先が増加、また「Python学院」などのDX研修の伸長および対面型研修増加により、総受講者数は前年比20.7%増加しました。総受講者数に占めるオンライン受講者数の構成比は83.1%となり高い水準を維持しました。

ITサービス事業では、2022年9月末時点で「Leaf」の有料利用組織数が522組織（前年9月末比110組織増、同26.7%増）となりました。ユーザー数は211万人を超え、Leaf月額利用料（MRR※2）は堅調に増加、年間経常収益（ARR※3）は636百万円（前年比21.1%増）となりました。

その他事業では、eラーニングのニーズは堅調に増加、また2022年6月にリリースした動画教材の簡易カスタマイズサービス「イージーオーダー」が好調に推移し、売上増になりました。加えて、2021年7月に株式会社インソースマーケティングデザイン、2022年6月に株式会社ビー・エイ・エスのグループ化により、売上に寄与しました。

また販管費は、売上増加が人件費の伸びを上回り、販管費率は40.8%（前年比3.4pt減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,418,481千円（前期比25.6%増）、営業利益は3,367,383千円（前期比40.1%増）、経常利益は3,346,340千円（前期比38.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,233,615千円（前期比42.2%増）となり、過去最高を更新しました。

※1 LMS (Learning Management System) : eラーニング視聴に必要な「学習(教育)管理システム」のこと

※2 MRR : Monthly Recurring Revenueの略称。月間経常収益

※3 ARR : Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRRを12倍して算出

また、第19期連結会計年度及び第20期連結会計年度の事業種別毎の売上高は次の通りであります。

(単位：千円)

事業の名称	第19期連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 (%)	第20期連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比 (%)
講師派遣型研修事業	3,797,792	139.4	4,665,297	122.8
公開講座事業	1,827,138	144.2	2,218,265	121.4
ITサービス事業	1,022,731	156.0	1,197,880	117.1
その他事業	853,453	180.7	1,337,036	156.7
合計	7,501,115	146.5	9,418,481	125.6

(注) 当社グループは教育サービス事業の単一セグメントであり、セグメントに代えて事業種別毎に記載しております。

## ②今後の見通し

2022年5月に経済産業省が発表した「伊藤レポート2.0」等を背景に『人的資本経営』に対する関心が高まっており、2023年9月期における事業拡大の好機であると捉えております。当社は、人的資本経営における企業の課題を「人的資本の価値向上」「人的資本の情報開示」の2つであると考えます。課題に対し、DX分野を含む教育、人事サポートシステム・LMS「Leaf」をベースとした人的資本情報管理ツール、コンサルティング・アセスメントの3つの分野でサービスの開発提供を行い、多角的に事業を展開します。また、顧客セグメントに合わせた営業・コンテンツ開発体制をより一層強化し、顧客数の新規獲得と1組織あたりの売上高向上に注力します。

研修事業は、コロナの影響による研修実施回数および受講者数の減少を克服し、今後は対面型研修およびオンライン研修が、割合の変動がありながらも共存していくものと見込んでいます。また、『人的資本経営』に対する関心の高さから社会人教育の需要が伸び、研修実施回数および受講者数は増加することを想定しております。しかし、今後感染症の拡大により緊急事態宣言等が発令された場合には、講師派遣型、公開講座共に、研修実施回数および受講者数の伸びが鈍化、あるいは減少する可能性があります。

ITサービス事業は、カスタマイズができるASPという独自のビジネスモデルを競争力の源泉とし、人的資本開示に向けたデータ収集と分析のニーズを背景とした「Leaf人的資本管理(※1)」「Leaf Management/Leaf MY STORY(※2)」の販売を開始、大企業へのLeafの販売を一層強化し、売上高および利益の拡大を図って参ります。

その他事業では、地方創生、オンラインセミナー事務代行、Webマーケティング、人材紹介、ならびにその他サービスの提供強化により、売上高の伸長とともに、研修事業、ITサービス事業に次いで当社の柱となる事業を育てていくことを目指します。

以上により、2023年9月期の業績見通しは、売上高11,050百万円、営業利益は3,730百万円、経常利益は3,720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,540百万円としております。

※1 「Leaf」や他社の基幹システムとデータ連携し整備できる、人的資本情報管理システム。2022年冬販売開始予定。

※2 異動情報や面談記録なども含めた従業員情報の一元管理ができる、人材マネジメントシステム。2022年冬販売開始予定。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,501,128千円増加し、5,260,816千円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。これは主に、現金及び預金が1,203,388千円増加したこと等によります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ461,956千円増加し、3,468,974千円（同15.4%増）となりました。これは主に、建物（純額）が661,100千円増加したこと等によります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ357,096千円増加し、2,559,407千円（同16.2%増）となりました。これは主に、未払金が178,610千円増加したこと等によります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ19,023千円減少し、44,945千円（同29.7%減）となりました。これは主に資産除去債務が16,683千円減少したこと等によります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,625,012千円増加し、6,125,437千円（同36.1%増）となりました。これは主に利益剰余金が1,581,190千円増加したこと等によります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物は1,203,388千円増加し、当連結会計年度末における残高は3,827,499千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,544,151千円の収入（前連結会計年度は2,356,950千円の収入）となりました。これは、主として、税金等調整前当期純利益3,316,344千円を計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、687,153千円の支出（前連結会計年度は1,544,804千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出695,583千円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、655,065千円の支出（前連結会計年度は408,168千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額652,425千円等によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は配当の基本方針を「株主の皆さまから長期にご支援いただけるよう配当性向40%を目途に業績に連動した配当を継続して実施していく」こととしております。なお、期末配当金につきましては2022年9月20日発表の通り21円50銭（普通配当における配当性向40.5%）とすることといたしました。



#### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となる対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、記載内容における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①事業環境について

(新型コロナウイルス等の感染症について)

当社グループは、新型コロナウイルス等の感染症の発生可能性を認識した上で、オンライン研修等の非対面型サービスを提供しております。しかし、想定を超える規模の感染症の拡大により、研修の中止・延期や従業員の安全確保を優先し業務を停止した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ②当社グループの事業について

(システムについて)

###### i システム障害について

当社グループの提供サービスやそれを支える社内業務は、コンピューター及びインターネット技術を高度に活用しており、通信事業者が運営する通信ネットワークサービスへの依存度が高いといえます。したがって、予期せぬトラブル等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、当社グループのサービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、お客様等から損害賠償の請求や当社グループの社会的信用を失う可能性があり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

###### ii セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピューターウイルス等に備えるためのセキュリティ対策を施しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入等の犯罪や従業員の過誤等によりお客様の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループの社会的信用を失うことになり、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

###### iii 社内システムの開発体制について

当社グループでは、社内業務のシステム化を積極的に推し進めることで、業容の拡大の中でも人件費の増加を極力抑えることで価格競争力を維持してまいりました。しかし今後、人材確保の不調等によりシステム開発の進捗が滞った場合、効率的な社内業務の推進が阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(商品、サービスについて)

当社グループが他社に対する競争力の源泉としてきた多様な新規コンテンツの開発力や、人事総務部を対象とした業務支援サービスにおいて、他社に対する競争優位性が維持できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(Webによる営業活動について)

当社グループの営業活動においては販売促進効果を高めるべく、Webページを拡充させております。従いまして、WEBページのセッション数が予期せぬ事象により減少した場合には当社グループの販売促進効果が下がる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (知的財産権について)

当社グループの事業においては、オリジナルコンテンツでの研修実施を強みとしているため、著作権・商標権、肖像権等の知的財産権の創造・保全が重要だと考えております。当社グループでは、商標権の取得や著作権の明示、さらには開発した技術・ノウハウ等の保護・保全に努めておりますが、悪意の第三者によるサービスの模倣等により、当社グループの営業展開に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、第三者に帰属する知的財産権を侵害しないよう、オリジナルコンテンツの作成においては事前に権利関係を調査する等細心の注意を払っております。しかしながら、第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに損害賠償による損失が生じる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (講師の確保について)

研修の成否を決める重要な要因の一つに講師の品質があります。良質な研修を実施するには的確なスキルや知識、経験をもった講師の確保が不可欠であります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社グループが求めるスキルや知識、経験をもって研修を行うことができる講師を適切な契約条件で確保できなくなった場合、当社グループの研修実施に重大な支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (M&amp;Aについて)

当社グループは、M&A（子会社化、事業譲受、資本参加等）を実施することにより当社グループの事業を補完・強化することが可能であると見ており、M&Aを積極的に推進しています。その際、対象企業や事業の状況及び財務、税務、法務、労務等について詳細なデューデリジェンスを行う等、意思決定のために必要かつ十分と考えられる情報収集、投資効率の精査、検討を実施することで可能な限りのリスク回避に努めています。

しかしながら、M&A後において、当社グループが認識していない問題が明らかになった場合や、何らかの事由により事業展開が計画通りに進まない場合、対象企業の株式価値や譲受資産の減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ③競合について

社会人を対象とした教育研修事業に関しては、研修会社、コンサルティング会社、シンクタンク系の研修会社等、多数の企業が参入しておりますが、今後、研修事業と異なる分野の企業が研修におけるパラダイムシフトを起こすビジネスモデルでの参入があった場合、当社グループの営業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (5) その他

## ①個人情報・機密情報について

当社グループはその事業運営の性格上、関係者の個人情報及び機密情報を少なからず保有しており、当社グループの個人情報の取り扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」が適用されます。そのため、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得いたしております。

第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失などによって、当社グループが保有する関係者の個人情報や機密情報の外部流出又は不正使用などが発生した場合、当社グループは顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社グループの事業、業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

## ②講師やeラーニング等出演者の不祥事・風評等のリスクについて

当社グループは、講師やeラーニング等出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説の流布等で風評を著しく損なった場合等には、該当する講師の研修への登壇中止、該当する出演者が出演するeラーニング等の使用中止等の措置が必要となり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社グループの対応の如何に関わらず、当社グループにとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスメディア、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社グループに対する社会的信用が損なわれ、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度末の当社グループは、当社と子会社6社により構成されております。

連結子会社の概要は以下の通りであります。

子会社名	住所	事業内容
ミテモ株式会社	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツ事業 (eラーニング等)</li> <li>・制作事業 (映像、スライド等)</li> <li>・ワークショップ、コンサル事業</li> </ul>
株式会社らしく	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材紹介事業</li> </ul>
株式会社未来創造&カンパニー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業向け選抜教育研修</li> </ul>
株式会社インソースデジタルアカデミー	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT関連の講師派遣型研修、公開講座等</li> </ul>
株式会社インソースマーケティングデザイン	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webプロモーション</li> <li>・ホームページ制作</li> <li>・システム開発</li> </ul>
株式会社ビー・エイ・エス	東京都千代田区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンターサービス</li> <li>・セットアップサービス</li> <li>・ITサポートサービス</li> </ul>

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,624,111	3,827,499
受取手形	—	678
売掛金	882,846	1,188,038
商品	9,000	4,802
仕掛品	41,853	33,030
前払費用	171,681	183,168
その他	32,189	24,853
貸倒引当金	△1,994	△1,256
流動資産合計	3,759,687	5,260,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	601,090	1,290,823
減価償却累計額	△100,687	△129,320
建物(純額)	500,403	1,161,503
工具、器具及び備品	65,195	73,422
減価償却累計額	△47,738	△53,716
工具、器具及び備品(純額)	17,456	19,706
土地	1,179,658	1,179,658
建設仮勘定	182,160	66,143
有形固定資産合計	1,879,678	2,427,011
無形固定資産		
借地権	305,984	305,984
のれん	53,120	36,118
ソフトウェア	92,624	104,207
その他	951	346
無形固定資産合計	452,680	446,657
投資その他の資産		
投資有価証券	82,465	72,012
長期前払費用	211,052	83,527
敷金及び保証金	163,820	139,378
繰延税金資産	216,365	299,602
その他	954	784
投資その他の資産合計	674,658	595,304
固定資産合計	3,007,017	3,468,974
資産合計	6,766,705	8,729,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,029	161,232
未払金	399,621	578,232
未払法人税等	758,874	791,269
未払消費税等	261,213	199,240
前受金	599,026	730,681
預り金	53,138	80,781
その他	16,405	17,968
流動負債合計	2,202,311	2,559,407
固定負債		
資産除去債務	59,504	42,820
その他	4,465	2,125
固定負債合計	63,969	44,945
負債合計	2,266,280	2,604,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,623	800,623
資本剰余金	854,983	874,680
利益剰余金	3,313,927	4,895,118
自己株式	△472,612	△449,751
株主資本合計	4,496,921	6,120,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,503	4,767
その他の包括利益累計額合計	3,503	4,767
純資産合計	4,500,424	6,125,437
負債純資産合計	6,766,705	8,729,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,501,115	9,418,481
売上原価	1,779,586	2,204,368
売上総利益	5,721,528	7,214,112
販売費及び一般管理費	3,317,264	3,846,729
営業利益	2,404,264	3,367,383
営業外収益		
受取利息	518	38
受取配当金	275	340
為替差益	264	1,456
雇用調整助成金	12,850	715
助成金収入	3,216	—
物品売却収入	—	1,444
基地局設置収入	1,557	2,008
保険解約返戻金	206	3,045
その他	2,614	800
営業外収益合計	21,504	9,848
営業外費用		
支払利息	661	509
株式報酬費用消滅損	8,324	29,297
その他	143	1,084
営業外費用合計	9,130	30,891
経常利益	2,416,638	3,346,340
特別利益		
投資有価証券償還益	1,222	—
特別利益合計	1,222	—
特別損失		
投資有価証券評価損	50,859	29,995
固定資産除却損	387	—
減損損失	20,626	—
特別損失合計	71,873	29,995
税金等調整前当期純利益	2,345,987	3,316,344
法人税、住民税及び事業税	855,077	1,166,523
法人税等調整額	△80,290	△83,794
法人税等合計	774,786	1,082,729
当期純利益	1,571,200	2,233,615
親会社株主に帰属する当期純利益	1,571,200	2,233,615

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	1,571,200	2,233,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,685	1,263
その他の包括利益合計	2,685	1,263
包括利益	1,573,886	2,234,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573,886	2,234,879
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,623	641,793	2,129,879	△689,856	2,882,439	817	817	2,883,257
会計方針の変更を反映した 当期首残高	800,623	641,793	2,129,879	△689,856	2,882,439	817	817	2,883,257
当期変動額								
剰余金の配当			△387,152		△387,152			△387,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,571,200		1,571,200			1,571,200
自己株式の取得				△934	△934			△934
自己株式の処分		213,189		218,177	431,367			431,367
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						2,685	2,685	2,685
当期変動額合計	—	213,189	1,184,048	217,243	1,614,481	2,685	2,685	1,617,166
当期末残高	800,623	854,983	3,313,927	△472,612	4,496,921	3,503	3,503	4,500,424

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,623	854,983	3,313,927	△472,612	4,496,921	3,503	3,503	4,500,424
会計方針の変更を反映した 当期首残高	800,623	854,983	3,313,927	△472,612	4,496,921	3,503	3,503	4,500,424
当期変動額								
剰余金の配当			△652,425		△652,425			△652,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,233,615		2,233,615			2,233,615
自己株式の取得				△772	△772			△772
自己株式の処分		19,697		23,633	43,330			43,330
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						1,263	1,263	1,263
当期変動額合計	—	19,697	1,581,190	22,861	1,623,748	1,263	1,263	1,625,012
当期末残高	800,623	874,680	4,895,118	△449,751	6,120,670	4,767	4,767	6,125,437



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,345,987	3,316,344
減価償却費	124,750	134,534
のれん償却額	11,159	17,562
株式報酬費用	70,350	140,382
減損損失	20,626	—
固定資産除却損	387	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,859	29,995
投資有価証券償還損益 (△は益)	△1,222	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	510	△889
受取利息及び受取配当金	△794	△378
為替差損益 (△は益)	△264	△1,456
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,557	△288,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,471	13,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,328	46,212
その他	76,370	263,134
小計	2,513,019	3,669,929
利息及び配当金の受取額	794	378
利息の支払額	△661	△509
法人税等の支払額	△156,202	△1,125,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,356,950	2,544,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△50,123	△17,723
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,945	2
有形固定資産の取得による支出	△1,234,726	△695,583
無形固定資産の取得による支出	△305,984	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,438	—
関係会社株式の売却による収入	22,768	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,728	△34,751
敷金及び保証金の回収による収入	60,142	59,920
貸付けによる支出	△410	△300
貸付金の回収による収入	8,146	740
その他	△33,394	△24,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544,804	△687,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,340	—
長期借入れによる収入	4,660	—
長期借入金の返済による支出	△28,019	△2,340
自己株式の取得による支出	△934	△772
自己株式の処分による収入	937	472
配当金の支払額	△387,152	△652,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,168	△655,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	1,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,242	1,203,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,868	2,624,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,624,111	3,827,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準等第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判定・評価にあたり、当社グループの研修事業における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響については、今後の広がり方や収束時期等の見通しは不透明な状況であるものの、2023年9月期においては需要が拡大していくものと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	106.92円	145.51円
1株当たり当期純利益	37.43円	53.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.41円	53.04円

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,571,200	2,233,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,571,200	2,233,615
期中平均株式数(株)	41,979,548	42,095,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,797	13,384
(うち新株予約権(株))	(21,797)	(13,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式を分割することにより当社株式の流動性を高め、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものがあります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

2022年12月31日（土）（当日は休業日につき、実質的には2022年12月30日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	: 42,621,500株
②今回の分割により増加する株式数	: 42,621,500株
③株式分割後の発行済株式総数	: 85,243,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	: 300,000,000株

## (3) 株式分割の日程

①基準日公告日	: 2022年12月16日（金）
②基準日	: 2022年12月31日（土） （当日は休業日につき、実質的には2022年12月30日（金））
③効力発生日	: 2023年1月1日（日）

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	53.46円	72.75円
1株当たり当期純利益	18.71円	26.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.70円	26.52円

## (5) その他

## ①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の変更はありません。

## ②新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、次の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を当該新株予約権の発行要項に従って、2023年1月1日以降、下記の通り調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	63円	32円

## 3. 譲渡制限付き株式総数の調整

2021年12月17日開催の第19回定時株主総会で決議された当社取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度において、今回の株式分割に伴い、譲渡制限付株式として新たに発行又は処分する普通株式の総数（年間）を、2023年1月1日から下記の通り調整いたします。

新たに発行又は処分する普通株式の総数 (年間)	
調整前	調整後
17,500株以内	35,000株以内

## 4. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月1日をもって、当社定款第6条（発行可能株式総数）を変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更の内容は、下記の通りであります。

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>150百万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>300百万株</u> とする。

## (3) 変更の日程

取締役会決議日 : 2022年11月4日 (金)

効力発生日 : 2023年1月1日 (日)